

である。サブカテゴリー《息子夫婦との精神的距離》《配偶者の死による気力減退》で構成されていた。

【地域との関係性】

このカテゴリーは、地域との交流が希薄となり、ついには悪徳業者の詐欺にあつたにもかかわらず、誰にも助けを求めることができずにいるセルフ・ネグレクト予備軍ともいえる友蔵と地域の関係性である。サブカテゴリー《見守り対象になりにくい》《地域との交流が希薄》《高齢者を狙う犯罪》《都会と田舎の相違》で構成されていた。

表3 第1回研修会グループワークにおける対象者の意見
「友蔵さんのどのような言動が気になりましたか」

【友蔵さんの生活歴】	
《会社中心の生活だった》	仕事ばかりしてきたのでこれといった趣味もない 目が他にいかないから、よけい孤立する 若い頃から会社と家の行き来で地域になじめない
《閉じこもりがちな生活》	離れて暮らす息子夫婦に負担をかけたくない 自分でなんとかしなくてはと考えた
《身体的な衰え》	プライドがあるので近所や知人に相談できなかった 経済的問題や自分の失敗を他人に相談できなかった 団塊世代以上の男性は、他人に迷惑かけたくないと考えている
【家族との関係性】	
《息子夫婦との精神的距離感》	電話のやりとりだけではお互い本音が出せない 経済的な心配なども遠慮して切り出せないこともある 実際に顔を見ないとわからない心身の変調がある 電話のやりとりだけではお互い本音が出せない 実際に顔を見ないとわからない心身の変調もある
《配偶者の死による気力減退》	精神的支えを失い気力が減退する 本音を言える身近な話相手がいないさびしさがある 妻に家事をまかせていたので家事が苦手、めんどろに感じる
【地域との関係性】	
《見守り対象になりにくい》	特に目立った問題もなく、周囲の目に留まらない 村内の病院受診でもあればゆるやかな見守りができるが
《地域との交流が希薄》	日頃から近隣とのつきあいが少なかった 周囲からの声かけもしにくかった 外出の機会も少なく閉じこもりがちだった 妻がいればもっと周囲との交流があったかもしれない
《高齢者を狙う犯罪》	芸西村でも最近不審者が出没したようだ 田舎やったら不審者がいたら周囲が気づく 行政からも防犯に関する情報を流してほしい 自分たちももっと知識を持つ必要がある 防犯については、警察・役場・学校が連携する必要がある
《都会と田舎の相違》	田舎は干渉される部分もあるけど年がいくとそれもありがたい 田舎は昔から人のつながりが強い 都会は隣の状況がわかりにくいと思う 都会は住民の信頼関係も希薄だと思う

上記、【 】はカテゴリー、《 》はサブカテゴリー、右枠内は素データである。なお、素データは、代表的なものを示している。

②「友蔵さんが芸西村に住んでいたなら、どのように対応したか」については、9サブカテゴリー、3カテゴリーに分類された。(表4)

【日頃のつきあい】

このカテゴリーは、芸西村の住民であれば、身近にいる友蔵と日頃どようにかかわったかについてである。サブカテゴリー《近所同士気軽に声かけ合う》《地区組織を活用して見守る》《昔ながらのつきあいを大切にする》《転入者とのかかわりが難しい》で構成されていた。

【緊急時対応】

このカテゴリーは、友蔵が隣人であったならば、緊急時には近隣としてどのように対応するかである。サブカテゴリー《民生委員や包括支援センターに相談する》で構成されていた。

【近所として関わる上での困難】

このカテゴリーは、友蔵が隣人であった場合、かかわる上での困難さである。サブカテゴリー《男性介護者にはかかわりにくい》《経済面の把握は困難》《防犯対策の必要性》《地域の力》で構成されていた。

表4 第1回研修会グループワークにおける対象者の意見
「友蔵さんが芸西村に住んでいたなら、どのように対応したか」

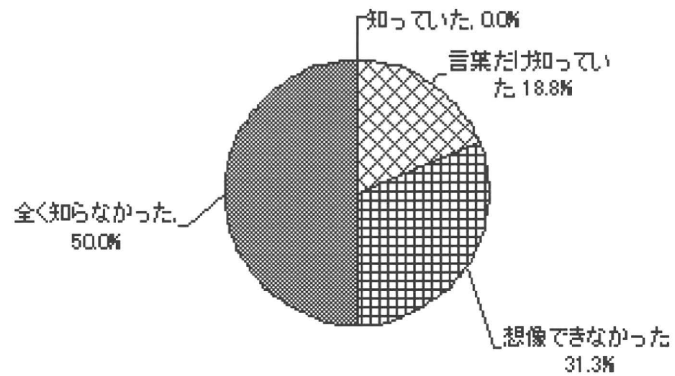
【日頃のつきあい】	
《近所同士気軽に声かけ合う》	日頃から気軽に挨拶したり、様子を見るため声かける 近所に話のできる人をつくっておかないといけない
《地区組織を活用して見守る》	各年代の所属する防災組織で高齢者を見守る 老人会でも見守り活動する 活動の不活発な地域と活発な地域の格差をなくす
《昔ながらのつきあいを大切にする》	商店では高齢者の見守りがされている 同級生等昔からのつきあいを大切にしている JA や仕事のつきあいも多いように思う
《転入者や退職者との関わりが難しい》	転入・退職して交流が希薄な人もいる 干渉されるのを好まない人もいる 会社を退職したら地域活動を見つけることも必要
【緊急時対応】	
《民生委員や包括支援センターに相談する》	民生委員や専門職に相談する 緊急の場合は、その家に訪問してもらうよう依頼する
【近所として関わる上での困難】	
《単身男性にはかかわりにくい》	男性介護者には話しにくい 男性介護者に対しては家庭内の状況は話題にしづらい
《経済面の把握は困難》	プライバシーにふれるので把握しにくい 近所の立場では立ち入りにくい問題も多い
《防犯対策の必要性》	高齢者を狙う詐欺事件等は、都会だけの問題ではなくなったので 身近な問題としての教育・啓発活動が必要と感じる 子どもから高齢者までを対象とし、社会教育の中でも進める必要がある
《地域の力》	芸西村に愛着を持っている村民が多い 昔ながらのおせっかい的気遣いも大切 若い世代にも見守りの意識を育む 行政主体でなく、住民の行動力も重要

上記、【 】はカテゴリー、《 》はサブカテゴリー、右枠内は素データである。なお、素データは、代表的なものを示している。

3)「研修プログラム」実施後のアンケート結果

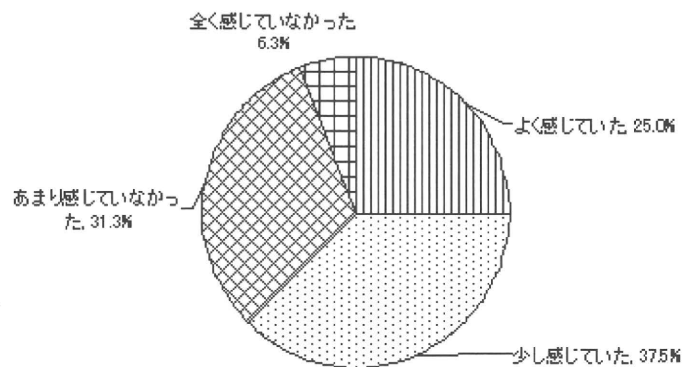
1. セルフ・ネグレクトという言葉や状態があることを知っていたか

言葉だけ知っていたものは3名(18.8%)、想像できなかったもの5名(31.3%)、全く知らなかったもの8名(50.0%)であった。



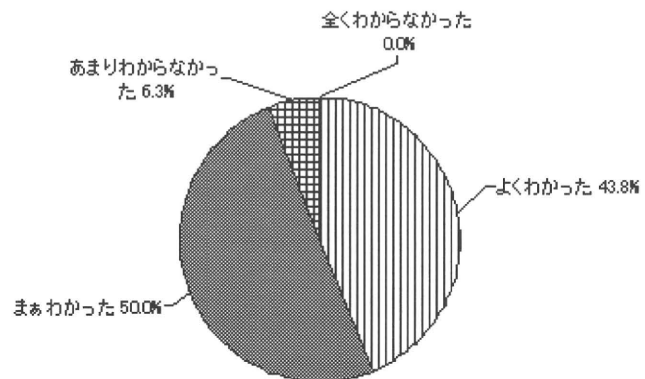
2. セルフ・ネグレクト状態にある人の見守りの必要性を感じていたか

よく感じていたもの4名(24.0%)、少し感じていたもの6名(37.5%)、あまり感じていなかったもの5名(31.3%)、全く感じていなかったもの1名(6.3%)であった。



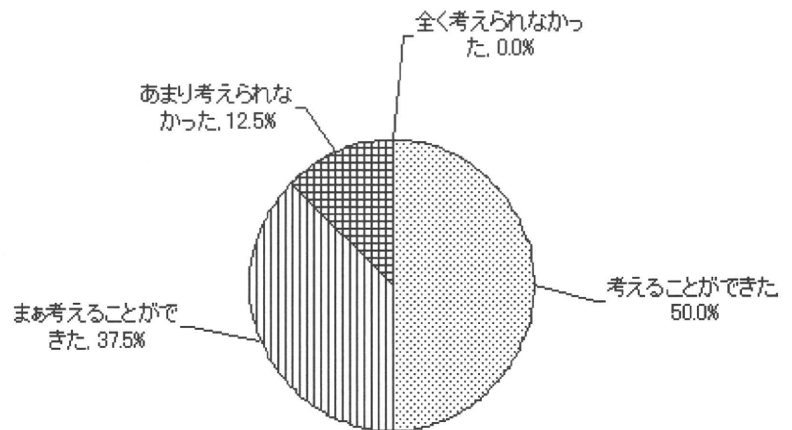
3. セルフ・ネグレクトはどのような状態かわかったか

よくわかったもの7名(43.8%)、まあわかったもの8名(50.0%)、あまりわからなかったもの1名(6.3%)であった。



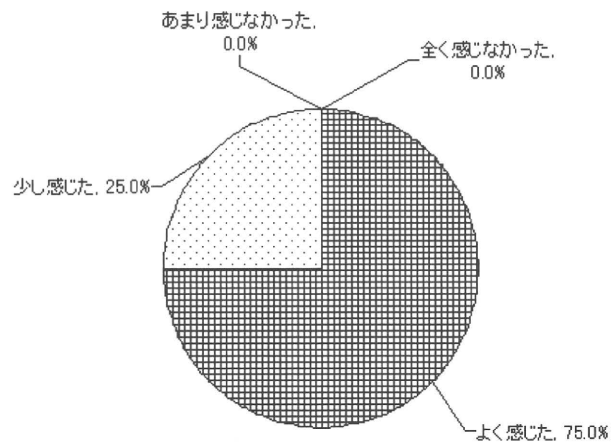
4. シナリオの「友蔵さん」の気持ちを考えることができたか

考えることができたもの 8 名 (50.0%)、まあ考えることができたもの 6 名 (37.5%)、あまり考えられなかったもの 2 名 (12.5%) であった。

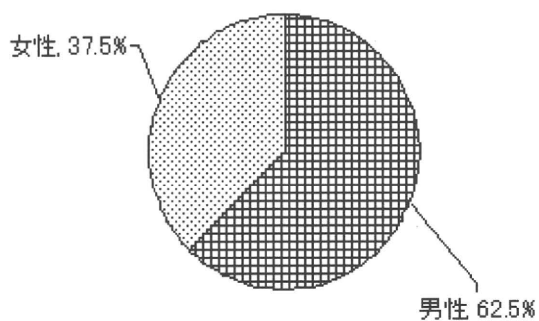


5. セルフ・ネグレクト状態の人の見守りの必要性を感じたか

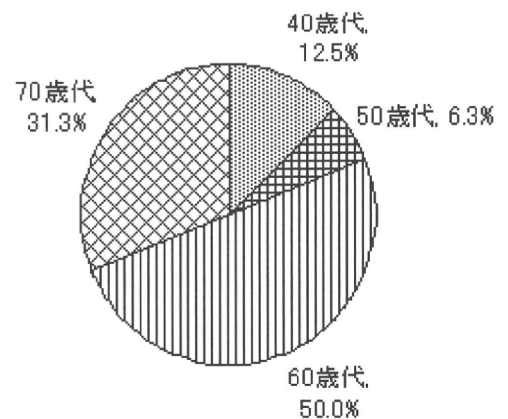
よく感じたもの 12 名 (75.0%)、少し感じたもの 4 名 (25.0%) であった。



研修参加者
性別

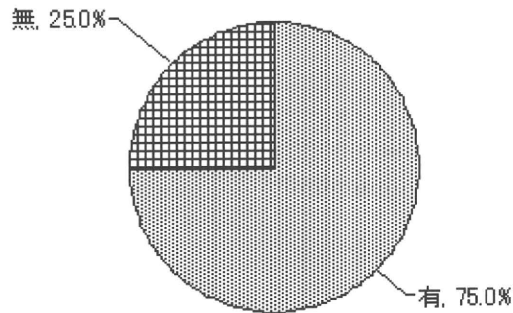


年齢



見守り活動対象者の有無

見守り対象者がいるもの 12 名 (75.0%)、いないもの 4 名 (25.0%) であった。



① 今回の調査では、「セルフ・ネグレクト」ということば(概念)をある程度知っていた人 50%、全く知らなかった人 50%であった。ことば(概念)を理解してはいても、実際身近な問題として状況をイメージすることは困難であった。

② セルフ・ネグレクト状態にある人の見守りの必要性を感じている人は、62.5%、あまり感じていない人 31.3%、全く感じていない人 6.3%であった。

③ 上記 1,2 から、実際に今回の研修「ドラマティック・リリーフを用いた体験型研修」に参加することにより、93.8%の人が理解できたと回答している。(よくわかった 43.8%、まあわかった 50%)

④ 今回のような参加型研修を取り入れることで、具体的にイメージできなかった状況を身近なところに置き換えてイメージし理解することができ一定の効果が得られた。

⑤ 本手法は、格別の物品準備や、台詞を上手に演技するというトレーニングも必要なく、簡便で有用な教育媒体となる可能性がある。地域の特性に応じて、登場人物や背景を変えてみると、より現実性、迫真性が高まる。また、取り組みにくいテーマの際にも、研修グループの雰囲気は活性するなどの波及効果も期待できる。

4)第2回研修会プロセス

第2回研修会では、研修プログラムに参加しての感想や学びの他、「見守りチェックシート」等を活用しながら進める日頃の見守り活動のあり方や判断基準についても再度意見交換(シートの構成内容や、実用性等についての具体的なアイデアや意見、感想含む)が発表された。なお、今回提出されたチェックシートの記述内容から、緊急性を要する事例は含まれていない。(いずれも、見守りメンバーらにより継続しているケースに対して試用)

研修プログラムに参加しての感想としては、全体的にプログラムの有用性について評価された。特に、セルフ・ネグレクトの概念を身近な問題として捉えイメージすることができたとの意見が多かった。グループワークでは、芸西村に友蔵さんが存在したならどのような支援ができるかについて活発に意見交換がされた。また、近年の村内に発生した詐欺事件等も取り上げられ、住民による主体的な教育・啓発活動の必要性についても提案された。

グループワークでみられた各グループの意見・感想は、表5に示すとおりである。

表5 研修に関する意見・感想

【身近な問題として捉えるために】

有識者からの講義等も効果的であるが、「芸西村では起こらない問題」と考えてしまうこともある。

→身近に起こりうる問題であることが周知できるような研修やシステムが必要である。

①小集団(各地区ごと)で研修会を行なう。(見守りチェック項目についての研修など含む)

②行政等からの情報提供も、意識付けとして有効である。

- ・経済建設課で村内の情報を集約し、周知する企画をされている。

- ・学校から、生徒を通じて不審者情報などの提供を受けることもある。そのようなシステムが、他にも広がっていくと良い。

③住民同士での情報交換

- ・見慣れない人を見かけると、近隣者に知らせている。

- ・従来からの横の繋がりががあるので、声をかけやすい。

【ドラマティック・リリーフ体験について】

具体例があり、理解しやすい。

(虐待に関してではなかったが)劇を演じて研修を受けたことがあり、対処方法含め考えることができた。

第4章 22年度のまとめ・提言

本年度(H22)の研究目的は、高齢者のセルフ・ネグレクトおよび孤立死を防ぐための地域見守り組織のあり方について、地域特性を踏まえながら住民とともに検討し、市町村行政等へ提言することであった。具体的には、1)住民ボランティア用の見守りチェックシート(基準)を作成する。2)見守り組織ボランティア育成への効果的な研修プログラムを作成する。

前年度より引き続き、本研究に協力して頂いている芸西村の見守り関係者ら 16 人を対象として、上記の目的にそって以下のとおり実施した。第1に、改訂版見守りチェックシート(21年度試用の結果を踏まえ研究者らにより改訂を加えたシート)の試行及び、試行後のアンケート調査を実施した。第2に、21年度に引き続き、研究者らにより見守り組織ボランティア育成への効果的な研修プログラムを作成し、実際に芸西村において実演し、施行後のアンケート調査を実施した。

本章では、見守りチェックシート試用後の調査結果の分析および、研修プログラム実施(グループインタビュー含む)結果より明らかとなったことおよび、提言を箇条書きにする。

1. 見守りチェックシート試用後の調査結果の分析

1)本チェックシートを活用した見守りの対象者について

現状

- ① 芸西村では、75歳以上の後期高齢者(一人暮らし含む)が増加傾向にある。
今回チェックシート試用の見守り対象者についてみると、最も多かった年代は、80歳代が9人(50%)90歳代3人であり、世帯別で見ると一人暮らし高齢者が12人(66.7%)となっており、21年度の報告結果同様チェックシートの活用が今後も後期高齢者及びその予備軍の年代となることが示唆された。
- ② 本チェックシートの自由記載欄「この方について気になっていること」への記載事項については、今年度は、新たに内部障害や寝たきり状態も加わっており、地域見守りに関して高齢者の病状変化や通院状況等の健康・身体面の観察事項も増えることが示唆された。
- ③ 今回提出されたチェックシートでは、緊急連絡先不明が4人(22.2%)であった。前年度からの改善がみられた。しかしながら、県外や村外等遠隔地に住む子どもが連絡先となっている場合も多い。また、緊急連絡先のないこと、あっても家族関係の希薄等で支援が受けられない高齢者にとっては日常生活に不安があると思われる。今年度の研修プログラム内容でもあった閉じこもり・周囲からの孤立を未然に防止するためにも精神的ケアの必要性も高い。

課題

- ① 守り対象のハイリスクとなる「後期高齢者・一人暮らし・緊急連絡が困難」な方に関しては、日頃から地域包括支援センターや関係機関と見守りメンバー間での連携を図り、緊急時の連絡網等の整備が必要である。また把握している状況・情報には変化・変更が伴うので、適宜モニタリングする必要がある。
- ② 見守りメンバーが見守り活動をする上での困難な点の一つとして、20年度より一貫して、身体面のアセスメントがあげられている。重複疾患を有する高齢者や精神疾患等を有する対象者への健康・身体面のアセスメント・介入には、専門職(保健師等)との連携が必須である。現在も芸西村において実践されている保健師から見守りメンバーに対しての教育的支援(観察項目や見守り上での留意点、専門職へつなげる判断基準等)も今後さらに必要性が高まる。また教育・研修の機会は中央研修だけでなく、各地区集会所等にも拡げてゆく必要があると思われる。
- ③ 「緊急連絡先不明」の背景や対象者の内面を把握する姿勢が大切である。緊急連絡先を得られない背景にある家族との関係性や、本人の心情を考慮した個別的な支援計画が必要となる。

2)チェック項目から明らかになったこと

現状

- ① 見守りの状況が把握できている(すなわち、はい、いいえで状況判断ができている項目)を見ると、

「生活の様子」では、近隣との交流状況からも判断可能な「姿を見ない」「不審者の出入り」「近所とのトラブル」「服装の乱れ」であった。逆に状況がわかりにくいのは、室内の詳細な状態「火の不始末」であった。

- ② 「観察・会話」では、状況把握できているのは、地域の社会資源の活用状況や近隣の住民からも観察可能な「転居・長期入院」「福祉サービスの中断」「閉じこもり・買い物ができない」「屋外に長時間一人である」等であった。逆に状況がわかりにくいのは、本人の日々の心身(体調)の変化である「眠れない、不安や心配」の他、村外等離れた家族や親戚との交流の頻度「家族との接触が少ない」「正月三が日は誰とも過ごさなかった」であった。
- ③ 芸西村におけるチェックシートを用いての見守り状況を見ると、見守り住民ボランティア(民生児童委員等)がその活動を行うにあたって、近所の住民との立ち話や挨拶に心がけ、そのような交流の中から、見守り対象者に必要な情報を適切に把握していることがわかる。

課題

- ① 見守り住民ボランティアのみでなく、日中の見守りの工夫として、郵便や新聞配達、ガスの検針時等の機会を活用した多職種からの日中見守り活動のしくみを今後すすめることが大切である。
- ② 特に、病状の悪化(病変)、経済的問題により住宅改善や通院が阻まれているなどの生活上の問題が潜在していると思われる場合については、専門職(包括支援センター等)との連携が必要である。
- ③ 現在芸西村で整備を進めている「防災時の要援護者台帳」を本人や家族の同意の上、見守りのためにも活用できないか検討する。

3)「認知症を疑うサイン」「うつ状態」のチェック項目から明らかになったこと

現状

- ① 「認知症を疑うサイン」では、状況が把握できているのは、日常の家事や近隣との交流からも比較的観察可能な「服装や身体の不潔」「道に迷う等の不審な行動」「トラブルメーカー」などであった。逆に状況がわかりにくいのは、本人の日常家事場面における計算能力や記憶力、錯誤「日時を間違う、服薬を間違う等」「計算ができない」「通帳や財布を盗まれた」であった。
- ② 「うつ状態」の観察では、うつ状態の早期アセスメントに有用なチェック項目に該当していたのは1項目のみであり「以前は楽にできていたことが、今ではおっくうに感じられますか」が該当したこの項目については、うつ状態(傾向)の症状として観察されることもあるが、老化に伴う変化として捉える面も含まれているので、引き続き訪問や電話をかけるなどでの見守りが必要である。しかしながら、うつ状態の項目は、全体的に無回答の割合が高かったことから、シートを活用しての判断が困難であったことが推測される。

課題

後期高齢者や認知症の高齢者が増えることにより、高齢者を狙った犯罪も増加する。都市部に限らず、芸西村においても近年は、オレオレ詐欺等高齢者をねらう犯罪がみられる。今後の見守り活動の中でこうした防犯対策も意識する必要がある。そのためには、行政側が住民に犯罪の現状や防犯に関する適切な情報を伝えるとともに、地域ごとに住民主体の学習会等を行うことも必要である。

この他、高齢者の交通事故や不慮の事故等も増えるため、今後はさらに警察との協働による見守り活動をすすめる。(警察の交通事故防止啓発活動の中に、高齢者の地域見守りの視点も組み込むなどの工夫)

2. 研修プログラムの実施結果と課題

1) セルフ・ネグレクト(予備軍含む)への支援に対する理解

第1回研修会では、セルフ・ネグレクトへの支援に関する体験型研修を実施した。研究者らで構成したシナリオに基づき、実際に劇を実演した後グループワークを行った。体験を通して、参加者らは、下記のような学びを得たとともに今後の課題について検討することができた。

①友蔵さんの心情、状況を理解し共感することができた

- ・友蔵さんは、口では「大丈夫」と言っているが、内心はさびしい思いであることに気付くことができた。
- ・友蔵さんは、決して誇張ではなく、一般的な日本人男性(高齢者)であることを認識した。また、誰にもこのような(セルフ・ネグレクト)は起こりうるということが理解できた。

②地域の見守りの必要性を再認識できた

- ・「息子夫婦」と友蔵さんの関係性のあり方についての意見が多く出された。子どもとしての義務・責任も伴う一方、現実としては、電話で確認が精一杯ではないか、(むしろ、時々でも電話している息子は立派な方ではないかとの意見もみられた)といった身近な状況に置き換えながら意見交換された。さらに、「息子は息子でいっばいの生活」、だからたとえ子どもがいても、(別居していれば特に)近所での見守りが必要な場合も少なくないとの意見も出されていた。
- ・お互いになかなか踏み込めない関係でも、「友蔵さんここに変な人が来ていた」と民生委員に言ってくれる‘おせっかい’的な近隣者がいると、それが非常に大切な情報になるとの意見も出された。

③セルフ・ネグレクトについて具体的にイメージできた

- ・部屋が汚い、不潔、ひきこもりなど、見守る上での視点が具体的に理解できた。
- ・見守る側においても、対象者の状況(妻の死、囲碁教室で浮く自分、詐欺など)引き金はいくつがあるが、それらをすべて把握している人はいないのであるから、情報を共有して見守りが有効にできるしくみが大切との意見が出された。

2)ドラマティック・リリーフ体験を取り入れた研修プログラムの有用性と課題

本研修プログラムの実施前には、「セルフ・ネグレクト」ということば(概念)をある程度知っていた人50%、全く知らなかった人50%という状況であった。また、セルフ・ネグレクト状態にある人の見守りの必要性を感じている人は、62.5%、あまり感じていない人31.3%、全く感じていない人6.3%であった。ことば(概念)を理解してはいても、実際身近な問題として状況をイメージしたり、その見守りの実際について検討することは困難であることがうかがえた。

しかしながら、実際に今回の研修「ドラマティック・リリーフを用いた体験型研修」に参加することにより、93.8%の人が理解できたと回答して(よくわかった43.8%、まあわかった50%)いることから、今回のような参加型研修を取り入れることで、具体的にイメージできなかつた状況を身近なところに置き換えてイメージし理解することができ一定の効果が得られたと考えられる。

本手法は、格別の物品準備や、台詞を上手に演技するというトレーニングも必要なく、簡便で有用な教育媒体となる可能性がある。地域の特性に応じて、登場人物や背景を変えてみると、より現実性、迫真性が高まる。また、取り組みにくいテーマの際にも、研修グループの雰囲気が活性するなどの波及効果も期待できる。さらに今後は、前述のとおり必要性が高まってきている高齢者を狙う犯罪や防犯に関する住民主体の学習の場での活用も検討したい。

3)今後の課題

- ・芸西村では、ベテラン保健師とほとんどの世帯の住民の生活を把握する地域包括支援センター職員が担当しているため、住民の生活実態が見える活動が行われてきた。しかし、近年は、地域包括支援センターに寄せられる相談支援件数や権利擁護業務、見守り対象者となる高齢者の数は漸増している。今後は、地域の見守り関係者や、高齢者の生活圏域で関わる人々(警察・銀行・商店街・医療機関等)との連携がよりいっそう重要となる。
- ・芸西村では、現在「災害要援護者台帳」の整備が進められている。今後はさらに本人や家族の同意のもと本台帳を見守り活動にも生かせるよう検討することも課題となっている。
- ・上記のような村内での行政や関係機関、住民ボランティアによる見守りネットワークシステムをより有機的に機能させる一手段として、本研究で作成した見守りチェックシートや研修プログラムを活用することは有用であると考えられる。

第5章 3年間（20～22年度）の考察・まとめ

本章においては、はじめに、各年度の主たる研究目的(下記1-4のうち)と方法及び、結果・考察の概要について記述し、次に、3年間の総括について報告する。

1.各年度の研究概要（目的・方法・結果及び考察）

本研究の目的は、地域で生活するセルフ・ネグレクト状態等の中・高齢者等の早期発見を可能にする地域特性を踏まえた地域見守り組織について、次の1)～4)の研究成果を市町村行政等へ提言することであった。

- 1)地域特性別及び見守り専従者(行政等が雇用)有・無別見守り組織体制のあり方を検討
 - 2)住民ボランティア用の見守りチェックシート(基準)の作成
 - 3)見守り組織構成員であるボランティアを育成する効果的な研修プログラムの作成
 - 4)新たに見守り組織を構築する地域への有効な組織作りのすすめ方を紹介
- 上記の目的の下、高知県芸西村において3年間研究が進められ、一定の成果を得た。

1)平成20年度

①本年度の主たる研究目的

芸西村(見守り専従者無し)において、地域特性別及び見守り専従者(行政等が雇用)有・無別見守り組織体制のあり方を検討することを主たる目的とし、①住民への実態調査(アンケート調査)及び、②見守り組織づくりを支援してきた専門職へのインタビュー調査・分析を行った。

②研究方法

実態調査(アンケート調査)の対象者は、本研究に協力頂いた見守り関係者(民生委員、住民ボランティア等)31名である。郵送法による自記式質問紙調査とした。分析は、基本属性別等に、活動内容、見守り内容、孤立死防止に関する項目を比較・検討した。

インタビュー調査の対象者は、本研究に協力頂いた見守り関係者(地域包括支援センター等の専門職)6名である。研究者により半構成的面接を実施した。分析は、村の特性を生かした見守りネットワークのあり方や、見守りの対象となる高齢者の特徴や支援上の困難や課題等について調査対象者らの把握している事例に基づいてデータを収集し質的に分析した。

③研究結果及び考察

実態調査(アンケート調査)から「地域特性別見守り組織特徴」「日常の見守り活動」「専門職の見守り支援の有無による活動」の3点について、それぞれ現在の状況(実態)と今後の課題を明らかにした。

a)地域特性別見守り組織特徴と課題

特徴:村直営の包括支援センターが、村役場内に配置されており、村全域の見守り活動の基盤整備を担っている。直営であることにより、村の総合振興計画(保健福祉基盤の整備等)との整合性を図りながら、芸西村の特色を踏まえた活動が展開できている。

課題:地域の見守り活動の担い手の育成が課題の一つである。特に、現在の主たる担い手である民生・児童委員の他、村内の既存の住民組織(自主防災組織、自治会等)への働きかけも必要である。

b)日常の見守り活動の状況と課題

状況:①芸西村包括支援センターと見守り活動の担い手でもある民生児童委員らとの日頃からの連携は良くとれている。また、包括支援センターに配属されている村保健師をはじめ各スタッフは、村内での保健福祉活動の経験も長く、地域住民の生活状況や健康ニーズを詳細に把握できている。

②芸西村では、75歳以上の後期高齢者(一人暮らし含む)の割合も高くなっていることや、認知症の見守り対象者、孤立死の事例も一部では見られるようになった。このため、高齢者の見守りに関する住民の意識は高まっており、高齢者虐待や孤立死に関する研修会や講演のニーズも増えている。

③孤立死のハイリスクは健康面の他、閉じこもりや近所づきあいが希薄などの影響も大きいと捉えられている。

④住民らが地域の見守り活動をする上で困難に感じていることは、自身が多忙(園芸農業)のた

め、本人の動向把握の困難性、自分ひとり(非専門家)での見守りは荷が重いなどであった。
課題:見守り判断基準の整備(特に民生委員など住民は、一人での見守りに重責を感じているため、
身体的状況の判断基準や、法的根拠の説明を加える等の工夫見直す。

c)専門職の見守り支援の有無による活動の実態と課題

実態:芸西村包括支援センターでは、居宅介護支援事業者や、村内の高齢者福祉施設、医療機関との連携の他、民生児童委員等による住民の見守り活動に対しても、個別に相談・助言を細やかに行っている。その結果として、緊急介入や村内の医療機関や福祉施設へつなぐことができた事例、医療機関からの退院となった一人暮らし高齢者への早期対応ができた事例などもみられる。

課題:各組織リーダーが協働し次世代の担い手の育成を行うこと。

見守り対象者の把握方法や対象の拡大、見守り基準作成や有効活用の方法を検討する。

2)平成 21 年度

(1)本年度の主たる研究目的

前年度に実施した実態調査結果を踏まえ、本年度は、1)住民ボランティア用の見守りチェックシート(基準)の作成と、2)見守り組織構成員であるボランティアを育成する効果的な研修プログラムの作成を主たる研究目的とした。

(2)研究方法

a)見守りチェックシート(案)の試用

- ① 研究者らにより作成した見守りチェックシート(案)の試用説明を行い、対象者は、前年度本研究に協力して頂いた見守り関係者 31 名(民生委員等)である。
- ② 方法:高齢者虐待に関する研修会の場を活用して、見守りチェックシート(案)の使用説明を行い、チェックシートを配布した。回収は、地域包括支援センターに依頼した。
- ③ 見守りチェックシートの構成内容は以下のとおりである。

・基本編 12 項目と気になっていること(自由記載)および今後の対応

基本項目 1~12 の項目では、本人の状況、家族内関係、近隣関係について「はい」、「いいえ」、「わからない」の 3 件法で回答を求めた。「この方の気になっていること」については、自由回答とした。また、今後の対応については、「あいさつや声をかける」、「訪問したり、電話をかけて様子をみる」「地域包括支援センターに相談」、「その他」の 4 件法で回答を求めた。基本編の項目で 1 つでも「はい」に○がついた場合は詳細編 A をチェック、基本編 8 番の「はい」○がついた場合は詳細編 B をチェック、7~12 番の「はい」に 1 つでも○がついた場合は詳細編 C をチェックすることとした。

・詳細編 A(観察と会話によるチェック項目)15 項目

詳細編 A の項目では、1~12 番は、観察と会話によって本人の状況を把握する項目、13、14 番は、家族との関係についての項目、15 番は、うつ状態のスクリーニング項目

・詳細編 B「うつ」状態の早期発見に関するチェック項目 5 項目

・C 認知症が疑われるサインに関する項目 15 項目および気になること(自由記載)

詳細編のチェック項目は、基本編 12 項目と同様に「はい」、「いいえ」、「わからない」の 3 件法で回答を求めた。

- ④ 分析方法:見守りチェックシートの各項目について、単純集計および自由記載事項の検討を行った。

b)効果的な研修プログラム作成

研究者らは、対象者が、セルフ・ネグレクト状態等の高齢者の早期把握のために求められている地域見守り組織のあり方(特に危機的状態に陥った本人及び介護者の早期発見の方法等)についてその重要性を再認識し、主体的に判断基準について検討できることを趣旨とした研修プログラムを作成した(表1)。

表1 第1回研修会の構成

時間	内容
10分	オリエンテーション
15分	DVD鑑賞「介護殺人:防げなかった親子心中」
25分	グループワーク1:話し合いと発表
35分	グループワーク2:話し合いと発表
25分	見守りチェックシートの使い方
10分	全体のまとめ

研修会の対象者は、本研究に協力頂いた見守り関係者31名(民生委員等)、社会福祉協議会職員・地域包括支援センター職員である。目標にそったデータを収集するために、2回の研修会を開催しグループインタビューを実施した。実施した2回の研修会は以下のとおりである。①第1回研修会7月(研修プログラムの実施)ここでは主に、「セルフ・ネグレクト状態等の高齢者の早期把握のために求められている地域見守り組織のあり方(特に危機的状態に陥った本人及び介護者の早期発見等)」について検討した。②第2回研修会10月(見守りチェックシート試用後の意見交換)ここでは主に、「見守り活動において活用しやすい見守り基準(判断基準)」について検討した。

分析方法は、本研究における研究素材は、①対象者の発言やグループインタビュー内容を録音したテープとフィールドノート記録より作成した逐語記録、②対象者より提出されたチェックシート内容(自由記事項含む)であった。これらは、2回実施した研修会で得られた。具体的な分析方法としては、各研修のグループワークや全体発表での対象者の発言内容をICレコーダに録音し、録音した内容をフィールド記録と照らし合わせて逐語録に書き起し、文脈がわかるように記録した。その後、複数の研究者で、できるだけ対象者の表現を活用しコード化した。それらのコードをもとに、サブカテゴリー、カテゴリーへと抽象化を進め分類を行った。

(3) 研究結果及び考察

見守りチェックシート試用後の調査結果(アンケート調査)の分析および、研修プログラム実施(グループインタビュー含む)結果より以下の点を明らかにした。

a)見守りチェックシート(案)の試用

本チェックシートを活用した見守りの対象者について

現状

①芸西村では、75歳以上の後期高齢者(一人暮らし含む)が増加傾向にある。

今回チェックシート試用の見守り対象者についてみると、最も多かった年代は、80歳代が25人(65%)90歳代2人(5%、最高年齢93歳)であり、世帯別で見ると一人暮らし高齢者が25人(65%)となっており、チェックシートの活用が今後も後期高齢者及びその予備軍の年代となることが示唆された。

②本チェックシートの自由記載欄「この方について気になっていること」への記載事項については、今後さらに高齢者の病状変化や通院状況等の健康・身体面の観察事項も増えることが予測される。また、見守りメンバーから専門職(保健師等)の支援へつなげる上で、健康・身体面の具体的記載の必要性も高まると思われる。

③今回提出されたチェックシートでは、緊急連絡先不明が20人(52%)であった。また子どもが連絡先となっている場合でも、村外や県外等遠隔地の場合も多い。緊急連絡先のないこと、あつて家族関係の希薄等で支援が受けられない高齢者にとっては日常生活に不安があると思われる。精神的看護の必要性も高い。

課題

①見守り対象のハイリスクとなる「後期高齢者・一人暮らし・緊急連絡が困難」な方に関しては、日頃から地域包括支援センターと見守りメンバー間での連携を強化し、緊急時の連絡網等の整備をし

ておく必要がある。

- ②見守りメンバーが見守り活動をする上での困難な点の一つとして、(前年度の報告書では)身体面のアセスメントがあげられていた。重複障害や慢性疾患を有する高齢者の健康・身体面の観察や見守り上での留意点、専門職の支援へつなげる判断等について、保健師から見守りメンバーに対して教育的支援も必要であると考え。
- ③「緊急連絡先不明」の背景や対象者の内面を把握する姿勢が大切である。緊急連絡先を得られない背景にある家族との関係性や、本人の心情を考慮した個別的な支援計画が必要となる。

基本編チェック項目から明らかになったこと

現状

- ①基本編では、多かった項目は、「家や周囲のちらかり」「会話が通じにくい」「通院している様子がない」「服装が以前より乱れる」であった。また、気になっていることの内容を分析しカテゴリー化すると、「近隣関係が希薄」「身体面の悪化」「経済的問題により通院や家屋改善が出来ない状況」が抽出された。
- ②これらに対して今後どうしますかに関しては、とりあえず現状を見守るや普段どおり声かけてゆくが26人(68.4%)と7割近くあった。

課題

- ①特に、病状の悪化(病変)、経済的問題により住宅改善や通院が阻まれているなどの生活上の問題が潜在していると思われる場合については、はやめに専門職との連携が必要である。
- ②見守りメンバーが、チェックシートの活用と同時に、村内にある社会資源の活用方法等の情報についても周知できるよう情報提供の機会を広げる必要がある。

詳細編チェック項目から明らかになったこと

現状

- ①「家族との接触が少ない」が最も多く5人(71%)であった。一人暮らし高齢者はもとより、家族と同居の高齢者でも、日中は屋内でひとり過ごすことも多い。日中の生活状況に見守りのニーズがあるのだが、見守る側も日中は、村外へ働きに出ている、ハウス園芸等に從事しているため不在となる時間も長いと考えられる。
- ②「転倒や事故などにあつた」2人(29%)、「閉じこもり傾向」2人(29%)、「買物ができない」2人(29%)であった。
- ③その他として「経済的に苦しい」や「必要や福祉サービスを中断や利用していない」、「眠れない、不安や心配ごとがある」各1人であった。

課題

- ①日中の見守りの工夫として、郵便や新聞配達、ガスの検針時等の機会を活用した多職種からの日中見守り活動のしぐみを今後もすすめることが大切である。
- ②後期高齢者や認知症の高齢者が増えることにより、高齢者の交通事故や不慮の事故等も増えるため、今後はさらに警察との協働による見守り活動をすすめる。(警察の交通事故防止啓発活動の中に、高齢者の地域見守りの視点も組み込むなどの工夫)
また、近年は都市部では、オレオレ詐欺等高齢者をねらう犯罪が増加している。今後の見守り活動の中でこうした防犯対策も意識する必要がある。

(4) 研修プログラムの実施結果と課題

①男性介護者への支援の現状と課題

- ・第1回研修会では、男性介護者が実母と介護心中に至った事例についてDVDで視聴し研究者らで構成したプログラムに沿ったグループワークを行った。今回のグループワークではまず、男性介護者の考え方や意識を把握した上で、地域で支援する際の留意点や課題について検討した。
- ・男性介護者一般にあまり社交的ではなく、家庭内の状況については話しにくい。(関係性が結びにくい)との意見が多く出された。
- ・今回のような悲惨な事件の背景には「介護疲れ」がある。グループインタビューの分析結果からも加害者(本事例ではK氏)は、まじめな性格や責任感が強く、介護を独りで担っており、心身共に介護負担が積み重なったのではないかと考察された。
- ・グループワークの検討から、男性介護者への日頃からのサポートが必要であること、地域の中での孤立を防ぐことが重要であることが確認された。

・男性介護者への支援を行うためには、男性の見守りボランティアも必要である。

②経済的虐待や経済的困窮の早期発見・早期対応の状況と課題

・次に、経済的困窮状態に焦点があてられた。

・本事例において K 氏が明日の食べるものにも事欠く困窮状態となり事件が発生している。芸西村であれば、もう少し早期に発見し回避できたと思われる。グループワークでは、経済的困窮の要因について、社会的側面から検討した。多く出た意見は、K 氏の経済的状態の把握の難しさや、生活保護申請手続き上の問題点の指摘であった。

・芸西村では昔ながらのつながりがあるため、誰かが介入できるし、食事の面でも支えあうことができるとの意見も出された。

・経済的状況は特に個人のプライバシーに深く関わる問題であるため、日頃からの交流や信頼関係が築けていないと介入が困難である。今回のグループワークでは、都会と田舎の違いに注目し、芸西村なら何ができるかについて話し合われた。

・見守り活動の中で、経済的問題に触れる以前に、そのようなコミュニケーションが必要であるかもしれない。また、要介護状態の高齢者が権利として介護サービスを利用することができるということを伝えることも必要である。

・生活保護がナショナル・ミニマムの具体的基準である。しかしながら、K氏親子の例にもみられるように、生活保護その他の社会保障・福祉制度を利用できず、その生存権が保障されない現実もある。地域見守りに関わる関係者が、生存権は、万人が無条件に保障される権利であることや、社会関係からの孤立や排除が、低所得層の健康悪化の要因となることを再認識することが大切である。

(5)今後の課題

・芸西村では、ベテラン保健師とほとんどの世帯の住民の生活を把握する地域包括支援センター職員が担当しているため、住民の生活実態が見える活動が行われてきた。しかし、近年は、地域包括支援センターに寄せられる相談支援件数や権利擁護業務、見守り対象者となる高齢者の数は漸増している。今後は、地域の見守り関係者や、高齢者の生活圏域で関わる人々（警察・銀行・商店街・医療機関等）との連携がよりいっそう重要となる。

・芸西村では、H20 年度から新規事業として、近隣の市町村と協働した広域市町村ケアマネージャー研修会の開催や、介護ボランティア養成講座、閉じこもり予防事業など、保健と福祉の包括的な取り組みをすすめている。

・上記のような村内での見守りネットワークシステムをより有機的に機能させるために、本研究で作成中の見守り判断基準を活用することは有用であると考えます。

・次年度に向けた課題は、本年度各地で試用された結果を踏まえ、実用化に向けた修正と精度を加えることである。

3)平成 22 年度

(前述のとおり)

2. 3年間の総括

本研究を通してセルフ・ネグレクト等見守り組織について次の事項が明らかになった。

- 1) 見守り専従者(地域包括支援センター等に配属された専門職)がある体制は、見守りボランティアが活動する上で、安心感を与え、活動の活発化に繋がっていた。また、見守り組織体制等に過疎集落市町村や政令都市におけるIT導入においては、併せて住民の見守り組織が不可欠であることが判明した。芸西村では、見守り専従としての職員配置はないが、それに匹敵する活動がなされている。具体的に説明すると、村直営の地域包括支援センターが中核となり、健康福祉課や村社会福祉協議会等関連機関との密接な連携のもとに村内の65歳以上の高齢者を中心とした多様なニーズに対し総合的支援が展開されている。その活動の中には、介護支援係長(村保健師)や村社会福祉協議会スタッフによって、民生委員や見守りボランティアを対象とした研修会や定例会の他、日々の見守り活動に対する個別具体的な助言等がなされている。特に熟練した村保健師(地域包括支援センター配属)は、村全域に渡る保健福祉活動に従事しているため、見守りボランティアらが活動上困難と感じる心身の健康状態の変化や医療との連携、制度活用等についてその都度適切な助言が行なえる強みがある。

IT導入による見守りシステムに関しては、芸西村においては、現在のところその必要性は低い。

なぜなら、芸西村は、比較的平坦な地形であることや、行政区間は東西約5Km、南北約9Km、面積約39.63km²(平方キロ)となっており、現在のところ住民に身近なところでの行政サービスが可能であり、高知県内の中山間地域における限界集落とは異なる状況にある。しかし、行政サービスと併行した住民の見守り組織が不可欠である。

- 2) 作成した住民ボランティア用の見守りチェックシートは、見守り基準として有効であった。

本研究の目的のひとつとして、住民ボランティアが活用しやすい「見守りチェックシート」の作成があった。19年度の基礎調査及び数回のシート試行を重ねて本年度はより簡易かつ観察もれを少なくするような有用なシートの作成を試みた。研究者によりチェック項目を精選し、住民ボランティアが、チェック項目にそって観察を行えば、現状の見守りを継続することで良いのか、地域包括支援センターへ相談をした方がよいのかなど判断しやすいよう工夫した。また、見守り対象者のフェイスシート欄に経済状態、移動手段を加えた。経済状況に関しては潜在した問題があることも多いため、不明の場合でも、その他の観察項目も踏まえ気になる点があれば、地域包括支援センター等専門職との連携につなげる視点も必要となるであろう。移動手段を把握することは、本人の自立度や将来的な閉じこもり防止支援にも生かすことができる。さらに、本チェック項目を活用することにより、住民ボランティアにとって判断の難しい認知症やうつ状態のサインに早期に気づけるようにした。しかし、この点に関しては、さらに改良の余地があると考えられる。

- 3) ボランティア育成研修会プログラムは、住民のセルフ・ネグレクト高齢者等の訪問の必要性と併せ「連携」「おせっかい」など、住民の主体的見守り姿勢育成に繋がっていた。

- 4) 本研究で実施した見守り先進地域視察の組織発展過程の分析は、新たな見守り組織構築への具体的な示唆に繋がった。

芸西村では前述したとおり村直営の地域包括支援センターや民生児童委員らの連携がされていることや、都市部とは異なる村民の村に対する愛着や地域のつながりなど、これまでの村の発展歴史の中で培われてきた「地域力」を見守り活動に生かすことが大切である。

- 5) 政策への反映

団塊の世代の高齢化に加え、経済が失速状態にあるわが国においては、セルフ・ネグレクト状態等の中・高齢者は今後一層増えるものと考えられる。このようなセルフ・ネグレクト状態の中・高齢年齢者の早期発見に住民ボランティアによる見守り組織育成が急がれる。しかし、平成21年度厚生労働省実態調査では、早期発見・見守りネットワーク未構築市町村は33%である。本研究成果は、市町村及び地域包括支援センターが担うセルフ・ネグレクト状態等の中・高齢年齢者の早期発見・把握に役立つものと考えられる。

文献

- 1)内閣府:平成 21 年度高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果.平成 22 年
- 2)斉藤千鶴:高齢者を「支え合う」地域見守り活動の課題ー地域見守り活動調査からー.関西福祉科学大学紀要.2010 年
- 3)津村智恵子他:高齢者の「セルフ・ネグレクト」に関する課題.大阪市立大学看護学雑誌第 2 巻.2006
- 4)ローレンス,グリーン、マーシャル W.クロイター:実践ヘルスプロモーションーPRECEDE PROCEED モデルによる企画と評価.医学書院.2005
- 5)社団法人日本社会福祉士会:高齢者虐待対応ソーシャルワークモデル実践ガイド.中央法規.2010
- 6)高橋絹子:実践から学ぶ高齢者虐待の対応と予防.日本看護協会出版会.2010
- 7)ピアギト・マスン、ピーダ・オーレスン:高齢者の孤独.新評論.2008
- 8)加藤悦子:介護殺人ー司法福祉の視点から.クレス出版.2005
- 9)河合克義:大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立.法律文化社.2009
- 10)星旦二、栗盛須雅子:地域保健スタッフのための「住民グループ」のつくり方・育て方.医学書院.2010

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

高齢者のセルフ・ネグレクト（自己放任）を防ぐ地域見守り組織のあり方と
見守り基準に関する研究

〈高知県大豊町〉

—平成 20 年度～22 年度調査（3 年間）報告—

目 次

研究組織	1
第 1 章 調査地区概要	2
第 2 章 本年度（継続 3 年目）の取り組み	6
第 3 章 大豊町の見守り活動の現状	8
第 4 章 まとめ	25
第 5 章 本年度および 3 年間のまとめ	28

平成 20～22 年度分担研究報告書

研究分担者 上村 聡子《NO. 9》

平成 23(2011)年 3 月

研究組織

〈本報告書作成者〉

分担研究者:上村 聡子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

研究協力者:村岡 節 (高知県大豊町地域包括支援センター管理者 保健師)

小松 隆章 (高知県大豊町住民課福祉介護班)

研究組織構成メンバー

研究代表者:	津村 智恵子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 学部長)
分担研究者:	河野 あゆみ (大阪市立大学大学院看護学科研究科 教授)
	和泉 京子 (大阪府立大学看護学部看護学科研究科 教授)
	臼井 キミカ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 教授)
	大井 美紀 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授)
	梶田 聖子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	鍛冶 葉子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	前原 なおみ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	上村 聡子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)
	金谷 志子 (大阪市立大学大学院看護学科研究科 講師)
	川井 太加子 (桃山学院大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授)
	山本 美輪 (藍野学院大学医療保健学部 准教授)

第 1 章

1. 調査地区概要

1) 調査地区の状況

名市町村	高知県 大豊町
市町村の概要	<p>大豊町は高知県東北端四国山地の中央部に位置している。北部は愛媛県四国中央市及び徳島県三好市に接しており、一級河川吉野川が町のほぼ中央部を流れ、東西 32 km、南北 28 km の広がりを持つ。総面積は 314.94 km²で、高知県下で第7位の広範な面積を有している。石鎚・剣山両山系が交錯し、隆起した峻嶺に囲まれた、複雑な山岳地帯であり、平坦地はほとんどない。耕地は総面積の 1.1% に過ぎず、棚田、傾斜畑で形成されている山村である。</p> <p>気候は山岳地帯ということもあり、河川の上下、河岸と山腹、地勢等により気象に著しい差異が見られ、年間降水量が 3,000 mm に達する所もある。また、年平均気温は 14℃ で寒暖の差が大きく、夏は比較的涼しく、冬には南国高知には珍しく雪が降る。</p> <p>大豊町にある 85 の集落は、標高 200m から 700m という急傾斜地に散在しており、人口密度は 1 平方 km 当たり 16.14 人である。中山間地帯に位置する厳しい立地条件から、人口の流出が続き、1975 年 11,018 人であった人口が、2011 年 2 月現在、4,904 人と大幅に減少し、高齢化率は、1975 年の 18.8% から現在は 53.2% と急速に高齢化の進んだ自治体である。</p> <p>大豊町は第一次産業が占めているが、立地条件等の制約から生産性が低い経営規模の小さな農家が多い。</p> <p>日本一の大杉として名高い推定樹齢 3000 年「杉の大杉」や、日本では珍しい独特の製法の発酵茶である「碁石茶」が有名である。</p>
総人口 (2011.2 月現在)	4,904 人
人口密度	1km ² あたり 15.77 人
年少人口	272 人
65 歳以上人口(高齢化率) (2011.2 月現在)	2,609 人 (53.2%) 85 集落中、高齢化率 50%以上が 55 集落、80%以上が 5 集落(平成 2008 年 4 月現在)
世帯数 (2011.2 月現在)	2,601 世帯
調査市町村(政令市は区) の地域包括支援センター数	1カ所
調査地区の地域包括支援 センターの専門職	大豊町地域包括支援センター 保健師 1名、主任ケアマネージャー 1名(第1号被保険者数おおむね 3,000 人未満の市町村につき、社会福祉士はいない)

見守り組織	なし
見守り活動の状況	見守り組織はない。民生委員、区長などが中心になって実施している。問題が発生した時に地域担当(大豊町職員)、大豊町社会福祉協議会、大豊町地域包括支援センターが連携を取りながら問題解決に取り組む。町全体で見守りが行われている。
医療機関	3ヶ所
訪問看護ステーション	なし
介護保険施設	2ヶ所
財政力指数	0.168

2)大豊町地図

- ◆高知市から～高知自動車道高知I.C～車で約30分
- ◆高知市から国道32号を北へ約40km。約1時間
- ◆高知市からJR土讃線
 - ・大豊町には土讃線で7か所の駅がある。
 - ・大豊町町役場・地域包括支援センターは大杉駅徒歩5分

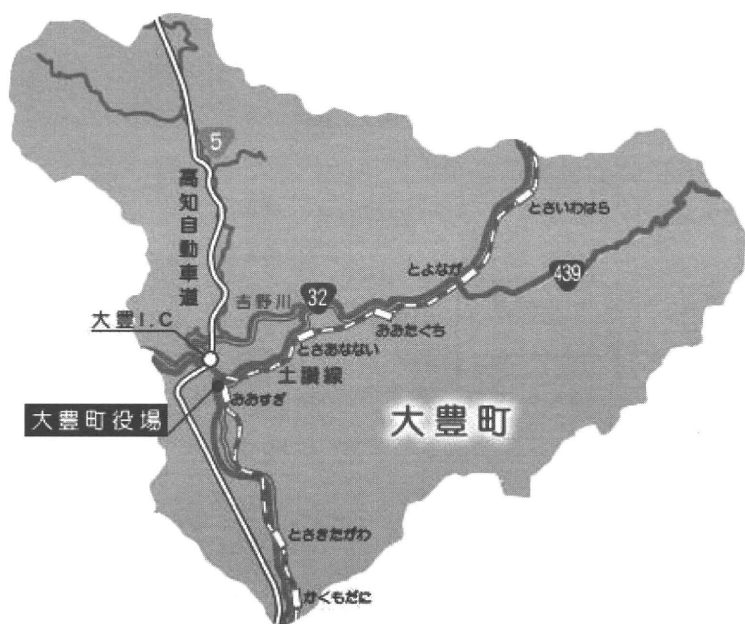


図1 大豊町の交通手段 (大豊町ホームページより引用)

3)交通機関

大豊町は、高知県東北端四国山地の中央部に位置し、県庁所在地の高知市より約40kmの距離にある。高知自動車道の大豊インターは高知県の玄関口である。

大豊町の公共交通機関は、JR土讃線が広大な土地を縦断している。また、路線バスも町中を運行しているが、公共交通機関の網の目は大きく、足の確保は困難である。交通手段として、大豊町の移動は車